

全体計画（基本方針、実行計画）

南部町DX計画（第2期）

2026-2028年度

本計画は、南部町が今後3年間で推進するデジタルトランスフォーメーション（DX）の基本方針と実行計画をまとめたものです。住民サービスの向上と持続可能な町政運営の実現に向けた、南部町の明確な意思を示すものです。

第1章

はじめに：本計画の位置づけ



計画の本質

2026年度からの3年間において、南部町が「どの方向にDXを進めるのか」という意思を明確に示す計画です。

本計画の目的と役割

- 進化し続けるDXを適宜取り入れ、効果を最大化
- DXのねらいや考え方、手法を行政活動に活用

すべての行政活動に、DXの視点からの工夫や改善を加え、総合計画及び各計画の達成や成果の最大化、さらなる付加価値を創出する計画

すべての行政活動に、DXによる効果を上乗せするための、スパイス的性質の計画



これまでの成果と課題

「南部町にとってのDXは、単なるIT導入ではなく、**町の在り方そのものを変える取組である**」という共通認識が庁内に形成されつつあります。しかし、各部署が町民サービス向上に向けて、DXに「当たり前」に取り組む意識が全庁的に不足しています。

今後の方向性

本計画は、その到達点を踏まえ、DXを一過性の取組で終わらせず、町政運営の基盤として定着させるため、3か年方針として策定するものです。

南部町DXが目指す姿

南部町のDX推進は、明確なMission・Vision・Valueに基づいて展開します。
これらは、すべての施策の判断軸となる重要な指針です。

1

Mission（使命）

南部町が、人口減少・高齢化という構造的課題に直面する中においても、**住民と行政が一体となり、持続可能で安心して暮らし続けられる町であり続けるための土台をDXによって築く。**

2

Vision（目指す姿）

- 全庁的にDX推進が「特別な取組」ではなく「当たり前」になる。
- 職員が現場起点で課題を発見し、改善に取り組む文化が定着する。
- 町民が「便利になった」「分かりやすくなった」と実感できるサービスが実現している。

3

Value（提供価値）

- 実効性あるDX方針とロードマップの明確化。
- 職員自らが考え、動くための意識とスキルの醸成。
- 小さな成功体験を積み重ね、全庁に横展開する仕組み。

3年間を貫くDX推進の基本方針

南部町は、以下の4つの基本方針に基づき、DXを推進します。これらは南部町の意味として、すべての施策の根幹を成すものです。

「使われるDX」を最優先する

DXの成果は、導入の数ではなく、住民・職員に実際に使われているかで評価します。

「分散」から「集約・連携」へ

各課が個別にサービスや仕組みを持つのではなく、住民にとって分かりやすい入口へ集約します。

デジタルデバイド対策を中核に

高齢者等の「使えない人」を前提にしないDXは進めません。

現場起点・段階的に進める

小さく試し、効果を確認し、成果を横展開するプロセスを重視します。

方針①

「使われるDX」を最優先する

DXの成果は、導入の数ではなく、住民・職員に実際に使われているかで評価します。表面的な導入実績ではなく、真の利用と定着を重視します。

- 評価の視点：「何個導入したか」ではなく「何人が日常的に使っているか」を測定します。



テヒラ役場

行政手続きのデジタル窓口として、住民の利便性を最大化



たすかーど

町民サービスの統合プラットフォームとして機能強化



公式LINE

情報発信と双方向コミュニケーションの中核チャンネル

これら3つを、南部町における**住民接点の中核的基盤**として位置づけ、集中的に強化します。単なるツールではなく、町民と行政をつなぐ重要なインフラとして育成します。

方針②

「分散」から「集約・連携」へ

各課が個別にサービスや仕組みを持つのではなく、住民にとって分かりやすい入口へ集約し、全庁で連携するDXを進めます。縦割りを超えた統合的なサービス提供を実現します。



現状

各課が個別にシステムやサービスを運用

移行プロセス

段階的に共通基盤へ集約・連携

目指す姿

住民視点での統合されたサービス提供

具体的な集約・連携の取組

手続・情報の一元化

行政手続・情報提供は「テヒラ役場」に集約し、住民がワンストップでアクセスできる環境を整備します。

施設予約の統合

施設予約システムを一元化し、デジタル・アナログ双方に対応した利用しやすい仕組みを構築します。

伝わる広報の実現

各課の情報発信を集約・連携し、戦略的に発信する体制を整えます。

データの全庁活用

データは町全体の資産として整理・活用し、部門を超えた施策立案に活かします。

方針③

デジタルデバイド対策をDXの中核に据える

基本姿勢

高齢者等の「使えない人」を前提にしないDXは進めません。すべての町民が恩恵を受けられるDXを目指します。

デジタルデバイド（情報格差）への対策は、DX推進における最重要課題の一つです。技術の進歩が一部の住民だけのものにならないよう、包摂的なアプローチを徹底します。

01

スマートフォンの普及・利用支援

高齢者向けの講習会や個別サポートを通じて、デジタルツールへのアクセスを支援

02

分かりやすい情報提供

公式LINE等を活用した、直感的で理解しやすい情報発信の仕組みを構築

03

暮らしに寄り添う連携

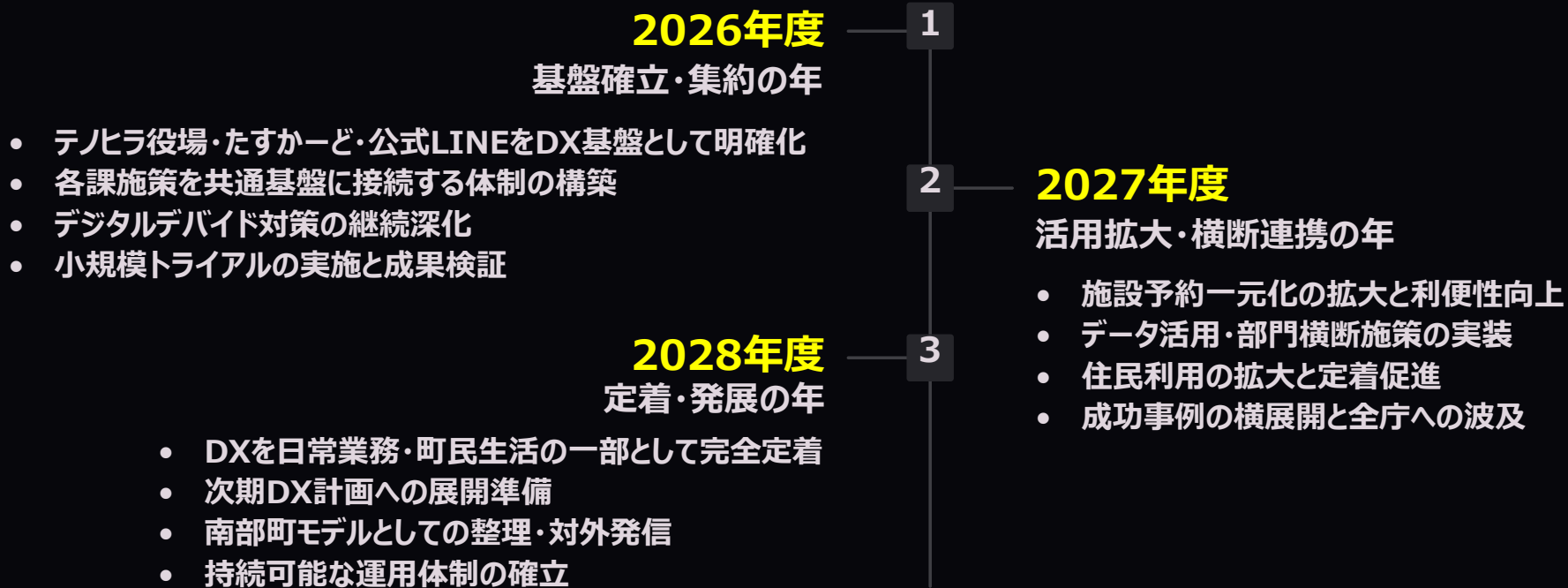
見守り・健康づくり・フレイル対策との連携を通じて、実生活の安心につなげる

これらの取組を通じて、DXを暮らしの安心につなげることを実現します。技術そのものではなく、住民の日常生活の質の向上を最終目標とします。

第3章

3か年の位置づけ：ロードマップの考え方

3年間を通じて、段階的かつ確実にDXを定着させるため、各年度に明確なテーマと目標を設定します。



- 重要な考え方大規模な改革を一気に進めるのではなく、「小さく試す→効果を確認する→成果を横展開する」というプロセスを重視し、無理なく、しかし確実にDXを定着させます。

推進体制：進捗管理、財源確保、人材活用

計画を実現するための推進体制は、次のように考えています。

着実な進捗管理と、財源は国や企業からの支援財源の活用を、人材は外部人材による支援を想定

進捗管理

年に2回（上半期・下半期）全体会議にて進捗管理を行います。

財源確保

- ・国の支援（例：新しい地方経済・生活環境創生交付金、地域未来交付金、地方創生推進交付金など）
- ・企業版ふるさと納税など

外部人材活用

地域活性化起業人、地域おこし協力隊等、外部人材による支援を検討します。

年に2回の進捗管理と並行して、財源は、国や企業からの財源獲得のほか、外部人材による支援を検討します。

結び

おわりに：計画を実現するために

本DX計画は、「何ができるか」ではなく、「南部町として何を選び、どこを目指すのか」を明確に示す計画です。

DXは目的ではありません。南部町が将来にわたり「選ばれる町」「住み続けたい町」であり続けるための手段です。

計画の核心

技術導入ではなく、南部町の未来への明確な意思表示

3年間の狙い

南部町らしいDXの形を確立し、持続可能な町政運営の基盤とする

期待される成果

住民と職員の双方が実感できる具体的な変化と価値の創出

この3年間を通じて、南部町らしいDXの形を確立することが、本計画の最大の狙いです。トップのリーダーシップのもと、全庁一丸となってこの挑戦を進めてまいります。